

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日

平成 26 年 8 月 29 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	財政課	主管課長名	稲川 潤
103	施策名	健全な財政運営の推進	関係課	企画課、総務課、税務課、収税課、会計課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市の財政	①一般会計歳入決算額(見込値は予算額)	見込値	百万	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値						18,655	18,133	19,189	18,501	18,910	16,441	16,210	15,891
②一般会計歳出決算額(見込値は予算額)		見込値	百万	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					実績値	18,188	16,795	17,379	16,539	16,863			
安定した財政運営ができる		①実質公債費比率	目標値	%	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						実績値	15.1	14.0	12.7	11.2	10.3		
	②自主財源比率	目標値	%	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					実績値	33.9	31.0	31.3	31.6	31.9	32.2	32.5	32.8
	③将来負担比率	目標値	%	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					実績値	136.0	131.5	130.5	129.5	128.5	127.5	126.5	125.5
④財政力指数	目標値	-	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				実績値	0.54	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54	0.54	0.55	
⑤市税の収納率(現年度)	目標値	%	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				実績値	96.4	96.2	95.2	95.6	96.2	96.8	97.4	98.0	

成果指標設定の考え方 安定した市政運営ができるかどうかは、①実質公債費比率(市の標準財政規模(経常的一般財源)に占める単年度の借金の返済額の割合)、②自主財源比率(自主財源がどれくらいあるのかわかる)、③将来負担比率(市の標準財政規模に対して何年分の借金があるかわかる)、④財政力指数(財政力が強いのか、弱いかわかる)と、⑤市税の収納率(現年度)で見る。

成果指標の把握方法と算定式等 決算データで把握 自主的・自立的な財政運営の指標として用いる②自主財源比率、④財政力指数、⑤市税の収納率は、一般会計決算のデータである。①実質公債費比率、③将来負担比率は健全化判断比率を使用のため、特別会計等を含む。含む)による。

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○応能負担を行い、税金の完納に協力する。 ○桜川市における税金の使いみちに関心を持ち、財政運営を注視する。	○桜川市の財政状況について、市民に対し適切な情報提供を行う。 ○コスト意識を持って日々の職務を遂行する。 ○職員一丸となって徴収率の向上に努める。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○実質公債費比率：合併特例債事業の償還開始により、H26以降、若干増になる可能性がある。 ○将来負担比率、自主財源比率：H28から普通交付税の合併算定替えの加算額の減少が始まり、H33年には13億5千万円程度の減額が予想される。 ○職員の大量退職による財政負担が懸念される。 ○生活保護費、国保会計の繰り出し金の増加は確実なものとなっている。 ○税収が減ることが予想される。	○優先度が高く、満足度が低くなっている。 ○将来負担率、実質公債費比率について議会から、今後について質問があった。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 財源確保対策の推進	歳入	財源を確保する	・収納率 ・財政力指数	実績値	96.2	96.6	96.7	97.1			
				%	0.51	0.48	0.47	0.48			
② 計画的な財政運営の推進	市の財政	計画的に財政運営を行う。	・実質公債費比率 ・将来負担比率	実績値	14.0	12.7	11.2	10.3			
				%	131.5	116.6	102.9	83.4			
③ 効果的な予算執行	歳出	効果的に予算を執行し、歳出を削減する。	経常収支比率	実績値	85.0	87.3	89.3	86.5			
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	34	35	35
②施策事業費(一般財源以外)	千円	137,905	157,405	182,608
③施策事業費(一般財源)	千円	1,485,406	1,594,474	1,438,914
④施策事業費の計(②+③)	千円	1,623,311	1,751,879	1,621,522
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	174,089	160,924	161,800
⑥計(④+⑤)	千円	1,797,400	1,912,803	1,783,322

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	中期財政計画策定事業	後期基本計画主要事業
主要事業	バランスシート(財務4表)作成事業	後期基本計画主要事業
事務事業	茨城租税債権管理機構参画事業	H25貢献度上位
事務事業	前納報償金支給事業	H25貢献度上位
事務事業	滞納管理事務	H25貢献度上位、H26優先度上位

施策番号	103	施策名	健全な財政運営の推進	主管課	財政課
------	-----	-----	------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・実質公債費比率は、23年度12.7%、24年度11.2%である。平成25年度は、10.3%で0.9ポイント減少した。しかし、今後は分母となる標準財政規模が地方交付税の減少により小さくなることが想定されるため、公債比率の上昇もあると予想される。</p> <p>・自主財源比率は、23年度35.2%、24年度38.0%である。平成25年度は、38.9%で0.9ポイント上昇した。今後は、地方交付税の減額に加え、人口減少や景気の動向による税収の減少も考えられ、自主財源比率の下降もあると予想される。</p> <p>・将来負担比率は、23年度116.6%、24年度102.9%である。平成25年度は、83.4%(19.5ポイントの減少)である。要因としては、財政調整基金積立に伴う基金残高の増加に伴うものである。</p> <p>・財政力指数は、23年度0.48、24年度0.47である。平成25年度は、0.48と0.01ポイント増加したが、数年来横ばいとなっている。</p> <p>・市税の収納率は、23年度96.6%、24年度96.7%である。平成25年度は、97.1%である。滞納処分の強化等により年々上昇している。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①実質公債費比率は、目標値に対して2.8ポイント上回っている。</p> <p>②自主財源比率は、7.0ポイント上回っている。</p> <p>③将来負担比率は、45.1ポイント上回っている。</p> <p>④財政力指数は、0.05ポイント下回っている。</p> <p>⑤市税の収納率(現年度)は、0.9ポイント上回っている。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・実質公債費比率は24年度は11.2%で、類似団体の平均は12.33%(県平均は9.8%)である。この比率が、18%以上の団体は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上の団体は、起債の制限を受けることになる。</p> <p>・将来負担比率は24年度102.9%であり、類似団体の平均は87.65%(県平均は55.0%)である。早期健全化団体となるのは、350%を越えた団体となる。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・23年3月に行った市民アンケート調査によると、優先度は高く、満足度は低く、最優先課題項目になっていることから、住民の期待水準よりも低いと思われる。しかし、成果指標が実質公債費比率や将来負担比率といった住民にとってなじみのない指標のため、成果指標から住民の期待を把握することは困難である。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・施策成果の向上に貢献した事務事業の総括</p> <p>25年度においては、「自主財源」と「投資的経費」と「普通財産」を対象に、意図を「収納率を向上させる」「使用料の見直し」「経費削減に努める」を重点的に取り組んだ。</p> <p>事務事業貢献度評価結果から、施策の成果の向上に貢献した事業は、「茨城租税債権管理機構参画事業」「滞納管理事務」「補助金等検討委員会運営事業」「前納報償金支給事業」であった。</p> <p>・「茨城租税債権管理機構参画事業」では、滞納額が高額で、納税に対し誠実でない納税者の滞納整理を24件移管し、差押・公売等の滞納処分により徴収実績をあげている。</p> <p>・「滞納管理事務」では、租税債権の確保、納税の公平性を確保するため、年間の徴収計画を策定し、督促・催告・債権差押(給与、預金、生命保険等)滞納処分・公売、納税の緩和措置を駆使して滞納金を徴収し、自主財源の確保に努めている。</p> <p>・「補助金等検討委員会運営事業」では、一般市民6名により、67件の市単独補助金に対して公益性・公平性の検討を行った。それぞれの補助金に対し、「継続・削減・廃止」等の提言をいただき、平成26年度予算において、この提言及び市長の意見を合わせて査定を行った結果、約250万円の削減を行うことができた。</p> <p>・「前納報償金支給事業」では、納期前に納付した税額(第2期以降)の100分の0.5に、納期前に係る月数を乗じた金額を前納報償金として固定資産税のみ支出している。支出額は、14,030件で18,024,020円となった。なお、税額で見ると現年度収納額で(1,962,393,614円)に占める全期前納による納税額は、1,263,769,144円であり、率で見ると61.9%を占めている。これらにより、早期に資金確保ができ財政運営の効率化が図られている。</p> <p>・その他の事務事業では、</p> <p>・自主財源を確保のため、事務事業に取り組み税収入の確保と、納税意識の確立に努めた。</p>
-------------	--

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<p>・自主的・自立的な財政運営を確立するためには何が必要なのかを職員が意識し、住民は税金の使いみち等に対して関心を持つとともに納税の重要性を意識することが大事である。</p>	<p>・現在の厳しい財政状況を踏まえ、市税の確保や受益者負担の適正化による財源の充実確保に努めるとともに、経費全般についての節減等による積極的な歳入削減に努めます。</p> <p>・また、限られた財源のなか、財政規模に応じ、財源の重点的・効率的な適正配分を行い、計画的で健全な財政運営を図ります。</p> <p>・財政状況を市民にわかりやすく伝え、今後の運営方針に対する理解を求めます。</p>
基本事業	①財源確保対策の推進	<p>・課税客体を正確に把握し、公平性を保ち、収納率向上を目指し、口座振替等の推進、差押、公売及び全職員による一斉滞納整理を実施します。</p> <p>・受益者負担の原則に基づき、使用料、手数料の適正化を図り、収納率向上に努めます。</p>
	②計画的な財政運営の推進	<p>・年々厳しさを増す財政状況の中で効果的な行政サービスを実現するために、総合計画及び行政評価に基づく施策優先度により、重要度の高い事業へ重点的予算配分を行うとともに、中期財政計画により計画的な財政運営を進めます。</p>
	③効果的な予算執行	<p>・予算の適正な執行を図るため、費用対効果を考慮し、無駄な経費の削減に努めるとともに、第2次行政改革実施計画を推進いたします。</p>